

記者発表スライド

令和8年度 予算編成及び政策決定等に関する 国への提案・要望

令和7年6月

山口県



概 要

要 望 日 令和7年6月12日（木）

※「「錦帯橋」の世界文化遺産登録について」は、6月13日(金)に文化庁に対しても要望

要望項目数 79項目	◇やまぐち未来維新プラン推進要望（超重点）	41
	◇国策関連要望	1
	◇やまぐち未来維新プラン推進要望（重点）	37

超重点要望・新規項目（6項目）

■ 産業維新

- ① 米国の関税措置に伴う関連事業者支援について
- ② デジタル人材の地方への就職・定着の促進について

■ 大交流維新

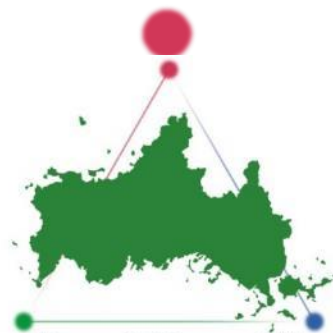
- ③ 地方創生2.0の実現に向けた取組の推進について
- ④ 若者の多様なライフスタイルを叶える「ふるさと回帰」の拡大について

■ 生活維新

- ⑤ いわゆる「高校無償化」を踏まえた質の高い高等学校教育の実現について
- ⑥ ツキノワグマの管理対策に対する支援について

国策関連要望

- 岩国基地関連の安心・安全対策の推進と地域振興策の実施について



～「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現～

● 産 業 維 新 ●

米国の関税措置に伴う関連事業者支援について

1 相互関税措置等の撤廃に向けた米国との交渉

2 地域産業への影響の最小化

- 中小企業の資金繰り対策（金融支援）の強化
- 輸出先の変更など、企業の対応策に対する支援
- 農林漁業者等の生産体制の強化に対する支援
- 地方自治体が実施する対策に対する支援
- 農林漁業者等に対する影響緩和のための支援

3 強靱なサプライチェーンの構築

こうした措置が発動されても動じない強靱なサプライチェーン構築に向けた、川上産業から川下産業までの一貫した支援

4 地域産業を担う雇用の維持・確保・育成

- 雇用調整に至ることのないようするための支援
- 中小企業の雇用や賃上げ、雇用環境整備への支援の強化

◆米国関税政策の概要

- 自動車 : 4/3～(25%上乘せ)
- 自動車部品 : 5/3～(25%上乘せ)
- 半導体・医薬品 : 商務長官に調査指示
(調査中)
- 相互関税 : 4/5～ : 10%(一律関税)
4/9～ : 24%(日本に対する相互関税)
⇒ 4/10以降、90日間の引上げ停止
10%の一律関税のみ継続

«山口県のアメリカとの貿易額»

- 輸出額 約3,519億円
⇒ 本県の国別輸出額 第3位(13.7%)
⇒ 3,083億円(約88%) が自動車等の
「機械類及び輸送用機器」
※県内にマツダ防府工場が所在
(山口県貿易統計,2023年)

デジタル人材の地方への就職・定着の促進について

1 デジタル人材の確保・育成

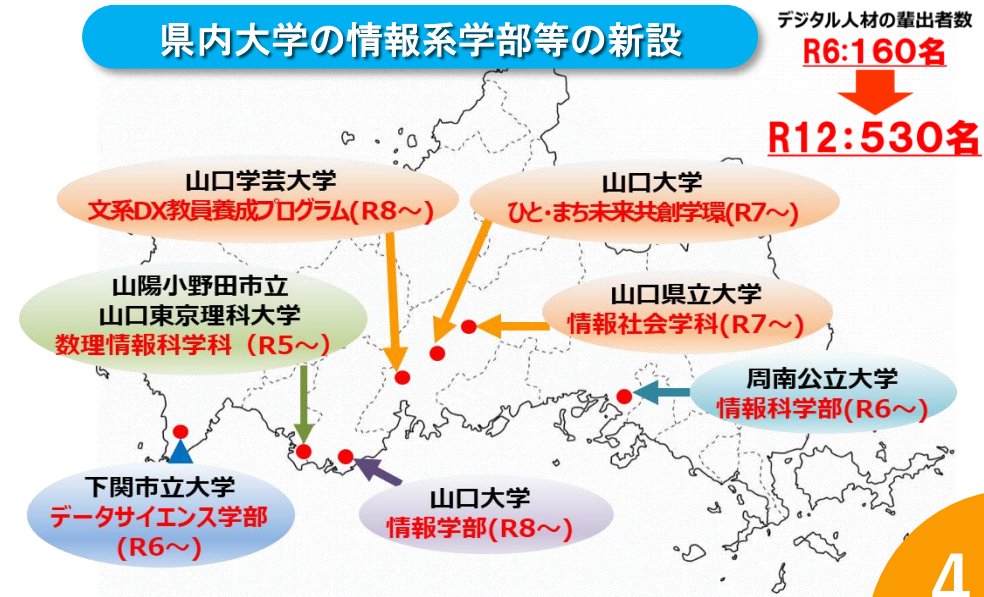
- 地方のデジタル人材確保の取組に対する財政的支援の充実や国による地方と都市部との賃金格差解消に向けた地方企業への助成制度の創設
- 地方のデジタル関連企業へ就職したデジタル人材に対する奨学金返還支援制度の創設
- 都市部の学生とデジタル人材を求める地方企業とのマッチング支援
- 女性デジタル人材育成に向けた取組に対する支援の充実

2 地方のデジタル関連企業に対するインターンシップ活用の促進

- デジタル人材確保に係る新たなインターンシップ活用制度（プログラム策定支援等）の創設
- インターンシップ実施に係る地方企業への助成制度の創設

3 デジタル関連企業等の地方進出の促進及び活性化支援

- 企業の地方におけるサテライトオフィスをはじめとしたビジネス拠点整備に対する支援制度の創設
- 都市部の事業者が地方のデジタル関連企業に発注をした場合における税制優遇等のインセンティブ付与





～「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現～

● 大 交 流 維 新 ●

地方創生2.0の実現に向けた取組の推進について

1 東京一極集中の是正に向けた抜本対策

- 我が国の構造的課題の解決に向けた企業や大学等の地方分散を促す強力な対策等の推進

2 地域のポテンシャルを活かした産業力強化のための投資促進・人材確保

- 我が国全体の成長にも不可欠な地域産業の強化に向けた地方における戦略的な投資の促進と人材確保の取組等の強化

3 安心して快適に暮らせる地域社会の実現に向けた取組の加速

- 直面する人口減少社会に耐え得る持続可能な社会システムへの早期転換に向けたデジタル実装や社会基盤の維持等の取組への強力な支援

【国】地方創生2.0の推進

○R7.6 今後10年間集中的に取り組む基本構想取りまとめ

【政策の5本柱】

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ②付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ③人や企業の地方分散
- ④新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- ⑤広域リージョン連携

➤今後、地方創生2.0の実現に向けた取組が一層本格化

若者の多様なライフスタイルを叶える「ふるさと回帰」の拡大について

1 「ふるさと回帰」に向けた国民的な機運醸成等を図る取組の強化

- 「ふるさと回帰」推進に向けた取組強化期間の設定等、国を挙げた推進運動の展開
- ふるさと回帰を推進する全国組織の機能強化、その他大都市圏（中京圏、福岡県等）の新たなブランチの開設

2 将来的な地方移住につなげる「第2のふるさとづくり」の推進

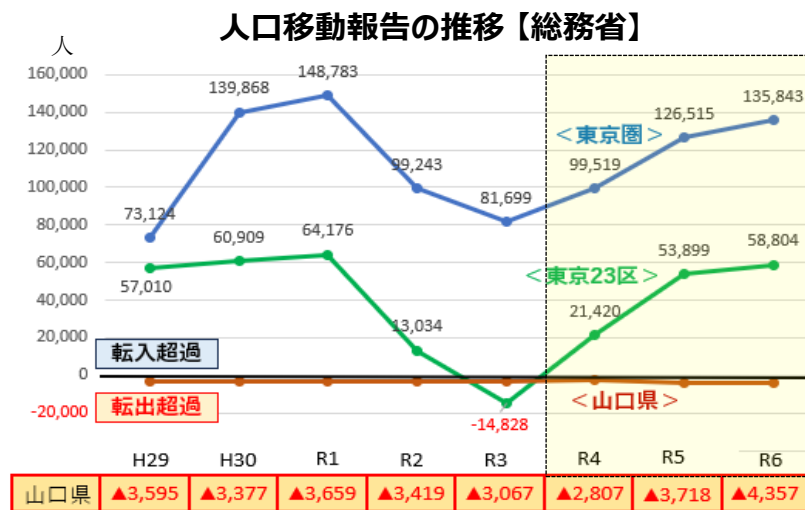
- テレワークやワーケーション、副業・兼業など、多様な働き方を推進する各種制度の整備・定着の促進
- 二地域居住等、継続的な地方への訪問に不可欠となる移動・居住等の負担軽減措置の創設、地方独自の取組への財政支援の充実

3 地方移住をけん引する「地域おこし協力隊」の更なる拡大に向けた取組の強化

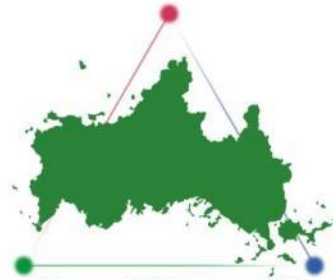
- 地域おこし協力隊の魅力向上のための制度及び地方財政措置の拡充
- 地方での積極的な隊員の募集・受入れを促進するための新たな仕組みの構築

4 大都市圏等の企業の地方分散と若者の県内就業を促進する取組の創設・拡充

- 若者等の雇用創出・拡大、地方移住に積極的な企業に対する支援強化
- 東京圏に集中する企業の地方分散を強力に促す仕組みの創設
- ふるさとに回帰する若者等への移住支援金の加算等の制度の拡充



うち 20～29歳の男・女人口 ▲3,646



～「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現～

● 生 活 維 新 ●

いわゆる「高校無償化」を踏まえた質の高い高等学校教育の実現について

1 公立・私立を問わない「高校無償化」の実現

- 生徒・保護者が安心して進路選択できるよう、令和8年度以降の制度の早期明確化
- 就学支援金の収入要件撤廃や実態を踏まえた私立支給上限額引き上げ、奨学給付金の拡充の着実な実施

2 地域産業を支える人材の育成に重要な役割を担う専門高校・専門学科の魅力向上に向けた支援

- 工業高校をはじめとした専門高校や専門学科における教育内容の充実に必要な産業教育施設の整備への支援
- 職業に必要な知識、技術・技能が高度化する中、実験・実習などの実践的な学習活動のさらなる充実に向けた指導体制の強化への支援

3 いわゆる「高校無償化」に係る持続可能な制度設計

- 既存の教育予算を削ることなく、新たな安定財源の確保
- 奨学給付金について事務費を含めた全額国庫負担化
- 就学支援金や奨学給付金に係る保護者等や県・学校現場での申請手続き等の簡素化

4 教育の質の確保に向けた施設・設備整備に対する支援

- 安心・安全に学ぶための老朽化対策等に向けた施設整備への抜本的な支援の拡充
- 学習に集中できる教育環境向上に向けた空調等の設備整備への支援制度の創設

5 居住地に関わらず教育を受けるための支援

- 居住地近辺に高校が少ない生徒も希望する高校を選択できるよう、中山間地域等から遠距離通学する生徒に対する通学援助等の支援制度の創設

ツキノワグマの管理対策に対する支援について

1 鳥獣保護管理法改正に伴う支援

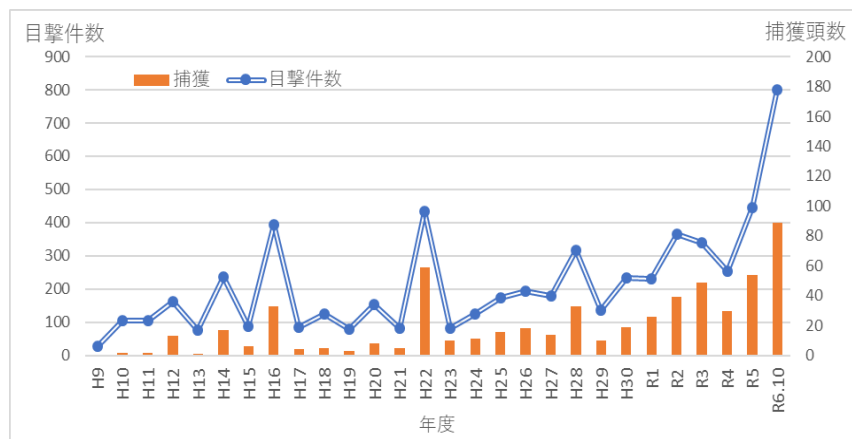
- 地域の実情を踏まえたガイドライン策定と早期提示
- クマ捕獲者等の確保・育成に向けた国による研修の実施や支援制度の創設等

2 狩猟禁止措置の検討

- 西中国地域のクマ狩猟禁止措置の必要性の科学的検証

3 指定管理鳥獣対策事業交付金の拡充

- 出没時の体制構築事業の定額化等、交付割合の引き上げ
- 捕獲等事業の要件緩和



R6年度目撃、捕獲、人身被害が、**過去最多**



生息域外に**拡大**

岩国基地関連の安心・安全対策の推進と地域振興策の実施について

1 米軍岩国基地に係る安心・安全対策の推進

- 飛行運用に係る騒音軽減措置の実施
- 住民の不安解消に向けた措置の実施
- 国による騒音対策の拡充
- 航空機の安全対策の徹底
- 米軍構成員等による事件・事故の防止に向けた規律の厳正な保持、教育訓練の徹底など適切な措置の実施



2 住民福祉の向上と地域の発展に資する振興策の実施

- 周辺環境整備法等の既存法制度の拡充など地元の実情に応じた施策の展開
- 再編関連特別地域整備事業（県交付金）及び米空母艦載機部隊配備特別交付金（市町交付金）の確実な予算措置と、柔軟な事業採択や事務手続の簡素化など制度の運用改善
- 県交付金の交付終了後における制度の継続